

(記載例)

様式 7

(用紙 日本産業規格 A 4 縦長型)

「コロナ新事業展開対策融資」事業計画書

令和〇年〇月〇日

(取扱金融機関)

〇〇〇〇銀行

殿

法人名又は商号 株式会社 〇〇〇〇

代 表 者 代表取締役 〇〇 〇〇

所 在 地 神奈川県〇〇市〇〇 〇丁目〇番〇号

電 話 番 号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

私は、神奈川県中小企業制度「コロナ新事業展開対策融資」を申込み、新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けており、その影響から脱却するため、次の事業計画書に基づき、新たな事業の展開（事業転換、業態・業種の転換等）や事業改善に取り組みます。

1 融資対象要件と新たな事業展開の内容

ア 融資対象要件について、該当するチェック欄「□」に✓印を付してください。	
<input checked="" type="checkbox"/>	セーフティネット保証4号、同保証5号、又は危機関連保証の認定を受けた者
<input type="checkbox"/>	令和2年2月以降に以下の新型コロナウイルス関連融資を利用した者 ・売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】 ・新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠） ・新型コロナウイルス対策特別融資（危機関連保証別枠） ・セーフティネット保証5号 ・神奈川県新型コロナウイルス感染症対応資金
<input type="checkbox"/>	直近6ヶ月のいずれか1ヶ月の売上高が、新型コロナウイルス感染症の影響以前（令和2年1月以前の同月）の売上高と比べて、減少していることを取扱金融機関が確認した者（注）A<B A 直近の売上高（直近6ヶ月のいずれか1ヶ月） 百万円（対象年月： 年 月） B コロナ影響以前の売上高（Aの同月） 百万円（対象年月： 年 月）
イ 取組内容について、該当するチェック欄「□」に✓印を付し、具体的に記載してください。	
<input checked="" type="checkbox"/>	新たな事業の展開（事業転換、業態・業種の転換等）
<input type="checkbox"/>	事業の改善
<p><事業転換の例> ※事業転換とは、主たる業種を変更することなく、主たる事業を変更することを指します。 新たに卓上備え付けのロースター等の設備や内装の改装などを行い、日本料理店から焼肉店への事業転換に取り組む。</p> <p><業態の転換の例> ※業態の転換とは、製品等の製造方法等を相当程度変更することを指します。 飲食店の店舗を一部改修して、ドライブスルーによる持帰り販売に取り組む。</p> <p><業種の転換の例> ※業種の転換とは、主たる業種を変更することを指します。 ホテルの客室をテレワークやコワーキングスペースに改造して、宿泊業から不動産賃貸業への転換に取り組む。</p>	

2 新たな事業展開により想定される効果

<事業転換の例>

換気の徹底によりコロナの感染リスクが低いとされ、足元業績が好調な焼肉店へ事業転換することで、来店客の増加とともに売上げの回復が見込まれる。

<業態の転換の例>

現在の店舗型飲食を接触の少ないドライブスルーによる持帰り販売に業態変更することで、安心してご来店いただけるようになるため、来店客の増加とともに売上げの回復が見込まれる。

<業種の転換の例>

自宅などで勤務するテレワークの広がり注目し、客室をテレワーク等に利用していただくことで、新規の客層の増加とともに売上げの回復が見込まれる。

3 資金計画及び資金調達計画（例：業態の転換）

資金計画 (何にいくら必要か記入)		資金調達 (どこからいくら調達するか記入)		新しい事業展開 の資金に使用する 資金に「○」 をしてください
設備 資金	店舗改修費用 1,000万円	自己資金 650万円		○
	調理器具の購入費用 500万円	金融機関からの融資 1,000万円		○
運 転 資 金	アルバイトの人件費用 100万円			○
	既存店舗の諸経費(商品仕入れ、光熱費等) 50万円			
合 計 額	1,650万円	合 計 額	1,650万円	

※ この記載例は基本的な記載内容を例示するものであり、審査を行う金融機関との対話により計画書を策定していただくこととなります。

金融機関記入欄

令和○年○月○日

この計画書の内容を確認しました。

取扱金融機関	○○○○銀行 ○○支店
担 当 者	○○ ○○
融資予定金額	1,000万円